



第99期報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第99期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

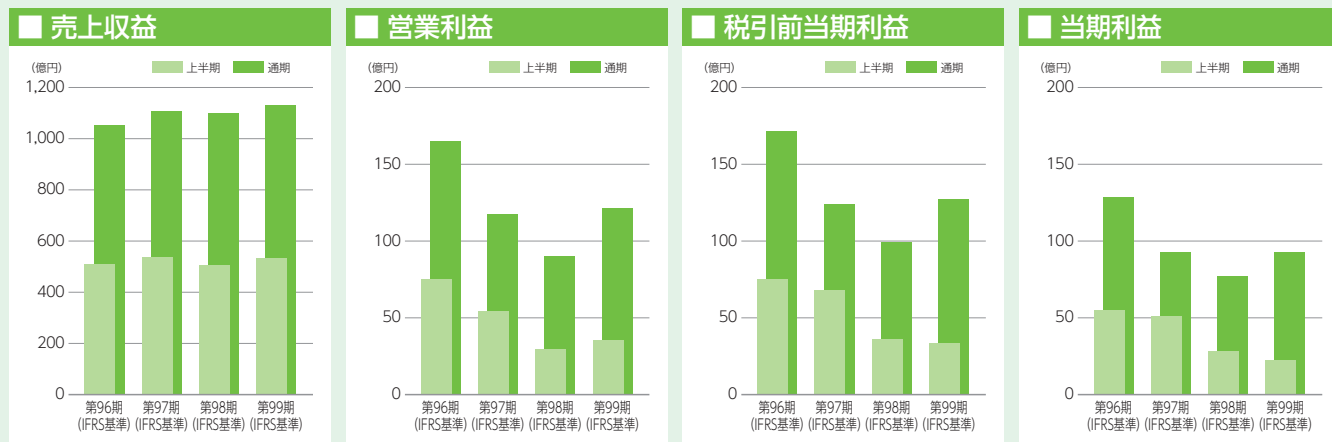
今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

社長・グループCEO

濱田 宏一

※2025年6月25日開催の当社第99期定時株主総会の決議ご通知は、当社ウェブサイト (<https://www.anritsu.com/ja-JP>) に掲載しております。



事業の概況

■ 当社グループを取り巻く事業環境及び当期の主な取組み

通信計測事業の主要市場である情報通信分野においては、世界的なスマートフォンの出荷台数が回復してきており、AIを搭載した高機能スマートフォンなど、新たな機能の搭載による市場の活性化が期待されます。

5G利活用の領域では、Automotive分野での5G活用に向けた研究開発が進展しており、ローカル5Gのようなプライベート領域での5Gネットワーク構築に向けた調査や実証実験が継続されています。IoT (Internet of Things) 分野では、米国のラストワンマイルで利用されるCPE (Customer Premises Equipment、顧客構内設備) の需要や、5G無線モジュールの開発に加えてWi-Fi 7^{(*)1}の開発需要が増加してきています。非地上系ネットワーク (NTN:Non-Terrestrial Network) としては、衛星を用いた通信サービスが相次いで始まっており、4GシステムのNB-IoT (Narrowband IoT) を用いる端末もリリースされています。2024年6月に標準化が完了した「Release 18」^{(*)2}では、IoT向けのeRedCap (enhanced Reduced Capability) や5G NR (New Radio) を用いるNTNなどで機能の向上が図られ、チップセットや端末への対応が進められています。また、3GPPにおいて次世代の通信規格である6Gの仕様についての議論も始まり、研究開発も行われています。

5Gのネットワークでは、無線アクセスネットワークのオープン化に取り組むO-RANアライアンスが仕様を策定しており、これまでメーカー独自のインターフェースで構成されていた基地局装置に対してO-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダーでの無線アクセスネットワークの構築が容易になりました。

また、生成AIの普及拡大によるデータ・トラフィックの急増に対応するために、データセンターの新設及び大容量化が加速しています。生成AI向けのデータセンターにおいては800GEネットワークへの更新が本格化してきており、光デバイスメー

カーでの800GE向け光デバイスの生産増強が進展しています。ネットワーク機器メーカーにおいてはPCIe (Gen5/6)^{(*)3}などのハイスピードバスの開発が進展しており、1.6TE向けの光デバイスの開発が始まっています。さらに、データセンターのグローバル接続として、新たな経路での光海底ケーブル敷設が、ハイパースケーラーによって進められています。加えて、オール光化を目指すIOWN^{(*)4}の活動も活発化してきています。

PQA事業の分野においては、人手不足の影響から食品生産ラインの自動化投資が進んでおり、X線を用いた異物混入検査や包装品質検査など品質保証プロセスの自動化、省人化に係る需要が米国を中心に好調に推移しています。

(*)1 第7世代のWi-Fi規格、第6世代 (Wi-Fi 6) の使用帯域幅160MHzを320MHzまで拡張し、高速化を実現

(*)2 3GPPで標準化される規格番号

(*)3 第5/第6世代のPCI Express規格 (シリアル転送方式の拡張スロット用インターフェース規格)

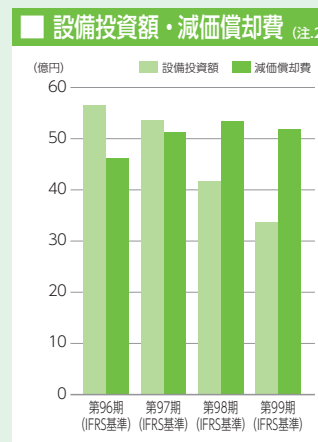
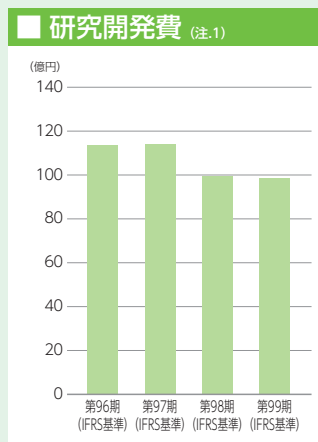
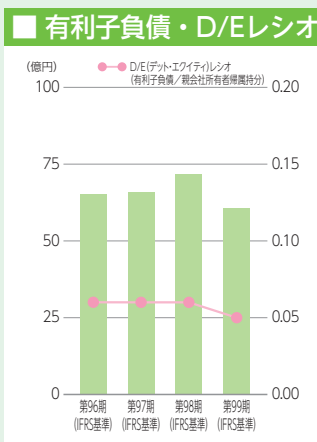
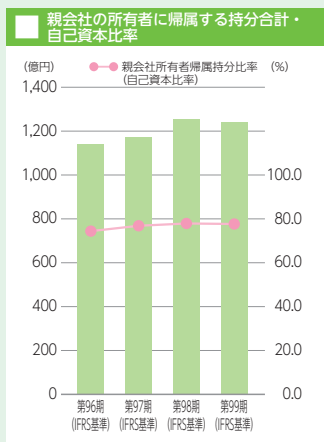
(*)4 Innovative Optical and Wireless Networkの略で、IOWN Global Forumが検討を進めている、オール光ネットワークなど革新的技術を用いた新しい通信基盤

■ 当期の業績概要

この結果、受注高は1,125億85百万円 (前期比4.9%増)、売上収益は1,129億79百万円 (前期比2.8%増)、営業利益は121億24百万円 (前期比35.0%増)、税引前利益は127億37百万円 (前期比28.0%増)、当期利益は92億59百万円 (前期比20.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は92億57百万円 (前期比20.6%増) となりました。

■ 株主の皆様への配当

以上の結果、株主の皆様への配当につきましては1株につき、20円とさせていただきます。



(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。
 (注.2) 設備投資額は、無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。
 減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

事業部門別の状況

■通信計測事業

●売上収益	701億9百万円	(前期比	1.3%減)
●営業利益	83億75百万円	(前期比	11.0%増)



5G端末開発用測定器



高速インターフェース評価用測定器

■PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業

●売上収益	282億41百万円	(前期比	11.3%増)
●営業利益	28億36百万円	(前期比	119.0%増)



X線検査機



金属検出機

■環境計測事業

●売上収益	85億45百万円	(前期比	14.9%増)
●営業利益	9億円	(前期比	67.6%増)



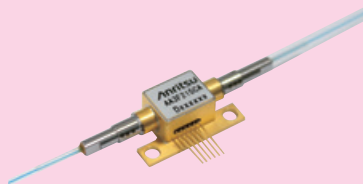
帯域制御装置



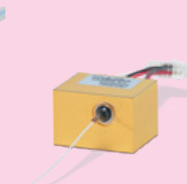
双方向直流電源

■その他の事業

●売上収益	60億81百万円	(前期比	0.9%減)
●営業利益	14億56百万円	(前期比	79.7%増)

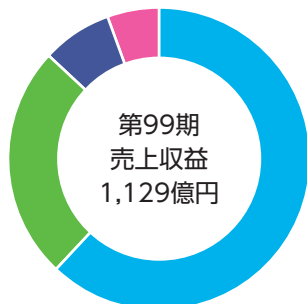


半導体光増幅器



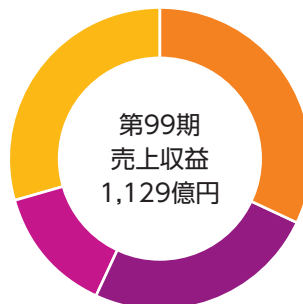
波長掃引光源モジュール

■事業部門別売上収益内訳(連結)



■通信計測	70,109百万円	(62.0%)
■PQA	28,241百万円	(25.0%)
■環境計測	8,545百万円	(7.6%)
■その他	6,081百万円	(5.4%)

■地域別売上収益内訳(連結)



■日本	36,378百万円	(32.2%)
■米州	28,129百万円	(24.9%)
■EMEA	15,449百万円	(13.7%)
■アジア他	33,022百万円	(29.2%)

(EMEA: 欧州・中近東・アフリカ)

✕ サステナビリティ推進活動

アンリツは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指しています。昨年度のサステナビリティ推進活動におけるトピックスをご紹介します。

■CDP2024気候変動分野において、最高評価の「Aリスト」に初選定

アンリツは、国際的な環境調査・情報開示を行う非営利団体CDPによる2024年度気候変動に関する調査において、最高評価である「Aリスト企業」に初めて選定されました。

Aリスト企業は、気候変動対策の優れた実績と情報開示の透明性が評価された企業が選定されます。

2024年の気候変動調査では世界で24,400社がCDPスコアを取得しましたが、Aリストに選定された企業は462社であり、取り組みが高く評価されたことを示しています。

アンリツは、2050年までのカーボンニュートラル達成に向けて、2030年までにScope1,2^[※1]の温室効果ガス（以下GHG）排出量を2021年度比で42%削減する目標を掲げています。Scope3（カテゴリー1、11）^[※2]においても2019年度比で2030年までに27.5%削減することを目指しています。

これらの目標達成に向け、再生可能エネルギー自家発電比率の向上、省エネルギー設備への転換、節電の徹底、サプライヤーとの協働、製品の省電力化を推進した結果、2024年度のScope1,2のGHG排出量は2021年度比で31.1%削減、Scope3のGHG排出量は2019年度比で37.3%削減^[※3]となりました。

[※1] Scope1：自社の工場・オフィス・車両などからの直接排出。Scope2：自社が購入した熱・電力等の生成に伴う間接排出。

[※2] Scope3（カテゴリー1、11）：企業活動のサプライチェーンでの排出量（Scope1,2を除く）。カテゴリー1は購入した製品・サービス、カテゴリー11は販売した製品に関連。

[※3] 2024年度のScope3のGHG排出量は、第三者検証前の参考値となります。



■優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん」認定を取得

アンリツは、次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん」認定を2025年3月6日付で取得しました。

「くるみん」認定は、厚生労働大臣が従業員の子育てをサポートする企業を認定する制度です。その認定企業の中から、仕事と育児の両立支援、職場環境整備において、特に優れた取り組みを行う企業が「プラチナくるみん」に選ばれます。

アンリツは、従業員一人ひとりがライフスタイルに合わせて働きながら生産性を向上できる環境を整えることを目指し、「働き方改革」を経営戦略の重点施策の一つとして推進しています。子育て支援においては、2015年、2018年、2020年に「くるみん」認定を受け、継続的な取り組みが評価されてきました。

第6期行動計画（2020年4月1日～2024年3月31日）では、以下の施策を実施しました。

- ・労使間で両立支援推進委員会を適時開催し、法定を上回る育児支援制度を拡充
- ・在宅勤務制度の導入及び日数の拡大
- ・ライフイベントに応じた柔軟な勤務が可能な管理職コースの新設
- ・男性育児休業取得の推進（取得率：2021年度 36.8% → 2023年度 90.3% → 2024年度 95.2%）

引き続き、仕事と子育ての両立支援に取り組み、多様な人材とともに、個々人が成長し働きがいのある職場づくりに努めてまいります。



トピックス

■中期経営計画 GLP2026

GLP2026初年度の2024年度は、計画値に対し、通信計測事業においては売上高、営業利益ともに未達でした。一方で、PQA事業およびその他事業は、売上高、営業利益ともに計画値を上回り、環境計測事業においては、売上高は未達であったものの営業利益は計画値を上回りました。結果として、連結で売上高は計画値に20億円未達でしたが、営業利益は11億円上回り、GLP2026の初年度として好調な滑り出しでした。この結果を受け、GLP2026の2年目である2025年度の計画は以下の通りです。今後、GLP2026の計画達成に向け尽力していきます。

指標		GLP2026		
		FY2024実績	FY2025計画※1	FY2026計画※2
売上高		1,130 億円	1,230 億円	1,400 億円
営業利益		121 億円	150 億円	200 億円
営業利益率		11 %	12 %	14 %
当期利益		93 億円	110 億円	150 億円
ROE		7.4 %	9 %	12 %
通信計測事業	売上高	701 億円	770 億円	900 億円
	営業利益	84 億円	120 億円	150 億円
	営業利益率	12 %	16 %	17 %
PQA事業	売上高	282 億円	300 億円	300 億円
	営業利益	28 億円	30 億円	36 億円
	営業利益率	10 %	10 %	12 %
環境計測事業	売上高	85 億円	100 億円	130 億円
	営業利益	9 億円	9 億円	14 億円
	営業利益率	11 %	9 %	11 %

※1：FY2025想定為替レート：1米ドル=145円、1ユーロ=160円

※2：GLP2026計画時想定為替レート：1米ドル=145円、1ユーロ=155円

■誤検出を大幅に削減するX線検査機「XR76シリーズ」を販売開始

2025年4月、食品業界向けに誤検出を大幅に削減する新型X線検査機「XR76シリーズ」を販売開始しました。本製品は、新型高感度センサと独自画像処理アルゴリズムにより、異物検出精度を大幅に向上させました。前モデル「XR75」との比較試験では、高感度を維持しつつ誤検出率を7分の1に低減し^[※]、再検査の手間を削減するとともにフードロスの抑制にも貢献します。

さらに、毎分80mの高速ラインでも検出性能を低下させることなく、安定した品質管理を実現し、食品製造業界が直面する人手不足やコスト増といった課題の解決を支援します。

異物混入は、消費者の安全や企業の信頼に直結する重大な問題です。今後も食品業界の品質管理と生産効率向上に貢献するソリューションを提供し、持続可能な食品製造環境の実現を目指してまいります。

[※] 社内で実施した最新モデル「XR76シリーズ」と前モデル「XR75シリーズ」との比較試験に基づく



■MWC2025 (Mobile World Congress 2025) に出展

2025年3月3日から6日にスペイン・バルセロナで開催されたMWC2025 (Mobile World Congress 2025) に出展しました。MWC2025は世界最大級のモバイル通信業界の展示会です。毎年開催され、通信キャリア、デバイスメーカー、IT企業、スタートアップなどが最新の技術やサービスを発表しています。5G、AI、IoT、持続可能性など、幅広い分野をカバーし、次世代のモバイル技術の動向を把握できるほか、最新技術やセキュリティ対策について議論を交わす場でもあります。

アンリツブースでは“Beyond Connectivity, Technology and Collaboration for a Connected Tomorrow”というコンセプトのもと、コネクティビティとデジタルトランスフォーメーション (DX) を促進するソリューションを展示しました。デモンストラレーションは6G、AI、自動車、NTN (非地上ネットワーク) の4つのテーマで実施し、さらに6Gに関連した最新の研究成果も発表し、注目を集めました。



✕ 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により、株主総会資料^(*)の電子提供制度が導入され、株主総会資料は原則ウェブ化 (自社ウェブサイト等に掲載) しております。議決権を有する株主の皆様には会社からウェブサイトへのアクセス方法を記載した通知書面^(**)をお送りしております。

(*) 株主総会資料：株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類

(**) 通知書面：株主総会の日時、場所、議案、ウェブサイトへのアクセス方法が記載された書面

【インターネットのご利用が困難な株主様へ】

株主総会資料につき書面でのお受け取りをご希望の株主様は、株主総会の基準日までに口座を開設されている証券会社または株主名簿管理人 (三井住友信託銀行 証券代行部) 宛てにお申込みください。既にお申込みいただいた株主様は、再度のお手続きは不要です。

【本制度の詳細はこちらへ】

三井住友信託銀行 証券代行部 専用コールセンター：0120-533-600 (受付時間9:00~17:00)

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



会社の概要 (2025年3月31日現在)

商号 アンリツ株式会社
ANRITSU CORPORATION
本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
(〒243-8555)
創立 1931年3月17日
資本金 192億円
従業員数 3,966名(連結) 1,713名(単独)

役員 (2025年6月25日現在)

代表取締役	濱田宏	一
取締役	杉田俊	一
取締役	島岳	史
取締役(社外取締役)	正村達	郎
取締役(社外取締役)	上田望	美
取締役(監査等委員)(社外取締役)	青柳淳	一
取締役(監査等委員)(社外取締役)	西郷英	敏
取締役(監査等委員)(社外取締役)	小林昭	夫
取締役(常勤監査等委員)	天野嘉	之

執行役員・理事 (2025年6月25日現在)

社長(グループCEO)	※濱田宏	一
常務執行役員	※杉田俊	一
常務執行役員	※島岳	史
執行役員	徳家努	幸
執行役員	藤掛博	彰
執行役員	藤本正	憲
執行役員	田原中	勲
執行役員	村田田	一
執行役員	エリック・ブレイナード	哉
執行役員	安城真	耕
執行役員	太田耕	平
常務理事	高橋幸	宏
常務理事	内田華	昇
常務理事	野田賢	子
理事	中村一	平
理事	早見浩	平

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

株式の状況 (2025年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 135,870,594株
- 株主数 / 51,122名
- 株式の所有者別状況

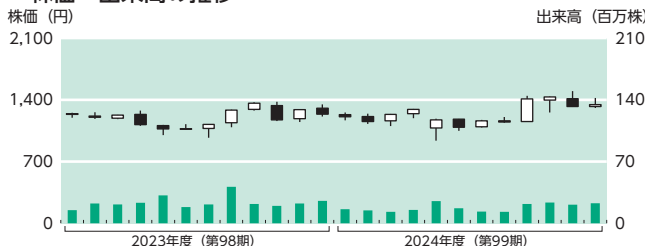
証券会社(42名) 4,139千株(3.1%)	その他の法人(468名) 5,099千株(3.7%)	個人その他(50,112名) 41,265千株(30.4%)
金融機関(51名) 47,032千株(34.6%)	外国法人等(449名) 38,334千株(28.2%)	

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,201	17.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,565	11.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,839	2.20
J U N I P E R	2,377	1.84
住友生命保険相互会社	2,314	1.79
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	2,000	1.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS	1,994	1.54
CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	1,994	1.54
J P MORGAN CHASE BANK 385781	1,890	1.46
J P モルガン証券株式会社	1,732	1.34
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,701	1.32

(注) 1.当社は2025年3月31日現在で自己株式6,546,422株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
- 公告の方法 当社ホームページに掲載します。
(URL) <https://www.anritsu.com/koukoku>